

資料 5

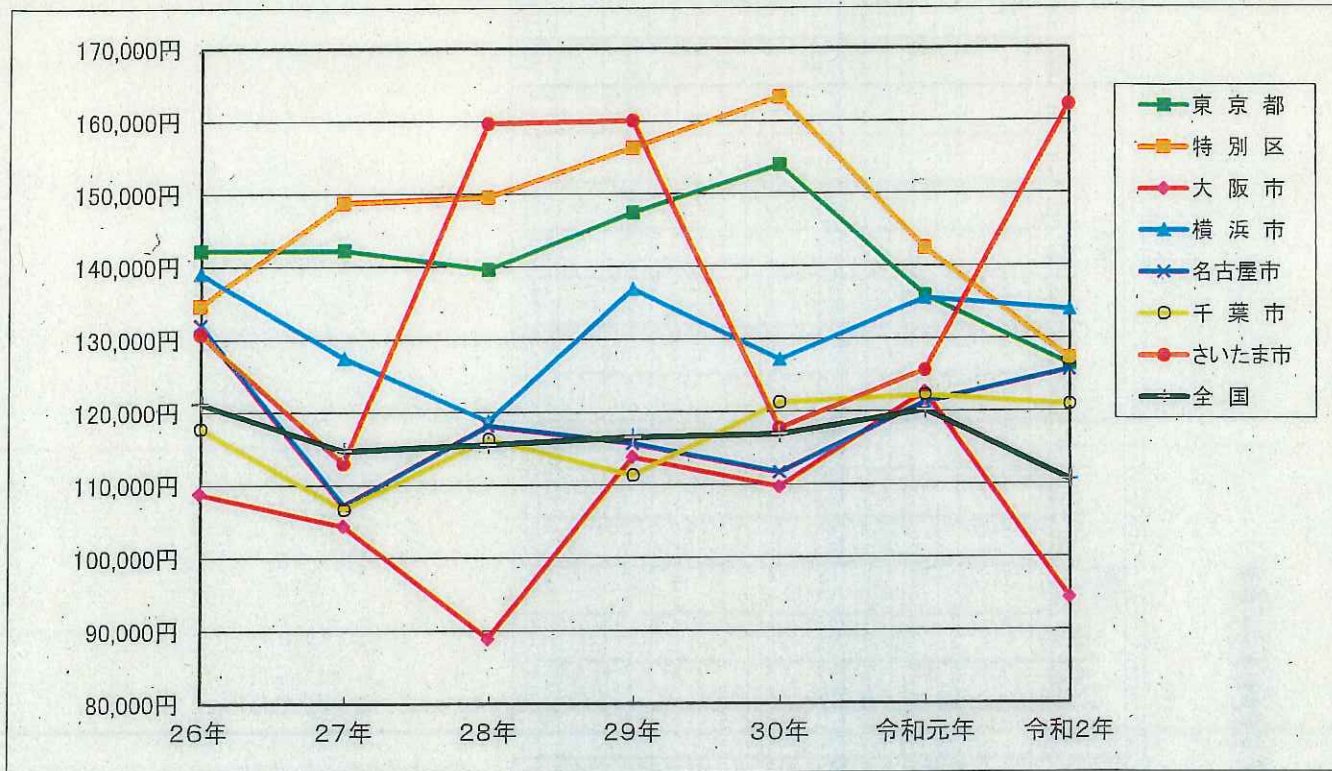
生 計 費 關 係 資 料

266

266



Aランク内(主要都市)における標準生計費の推移



月額(単位:円)

地域区分	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年
東京都	142,150	142,210	139,590	147,400	153,910	135,850	126,390
特別区	134,650	148,800	149,600	156,360	163,320	142,510	127,260
大阪市	108,850	104,450	88,950	113,890	109,760	122,720	94,510
横浜市	139,030	127,420	118,770	136,900	127,170	135,550	133,910
名古屋市	131,980	107,210	118,170	115,710	111,720	121,300	125,690
千葉県	117,800	106,730	116,340	111,340	121,300	122,220	120,930
さいたま市	130,720	113,040	159,700	160,080	117,770	125,690	162,150
全 国	121,200	114,720	115,530	116,560	116,930	120,190	110,610

資料出所: 人事院、各都道府県及び東京特別区人事委員会

注) 1 1人世帯の値。「全国消費実態調査」(総務省)に基づき、各都道府県が算定。

2 横浜市の標準生計費は、横浜市、川崎市及び相模原市の家計調査等をもとに算定。

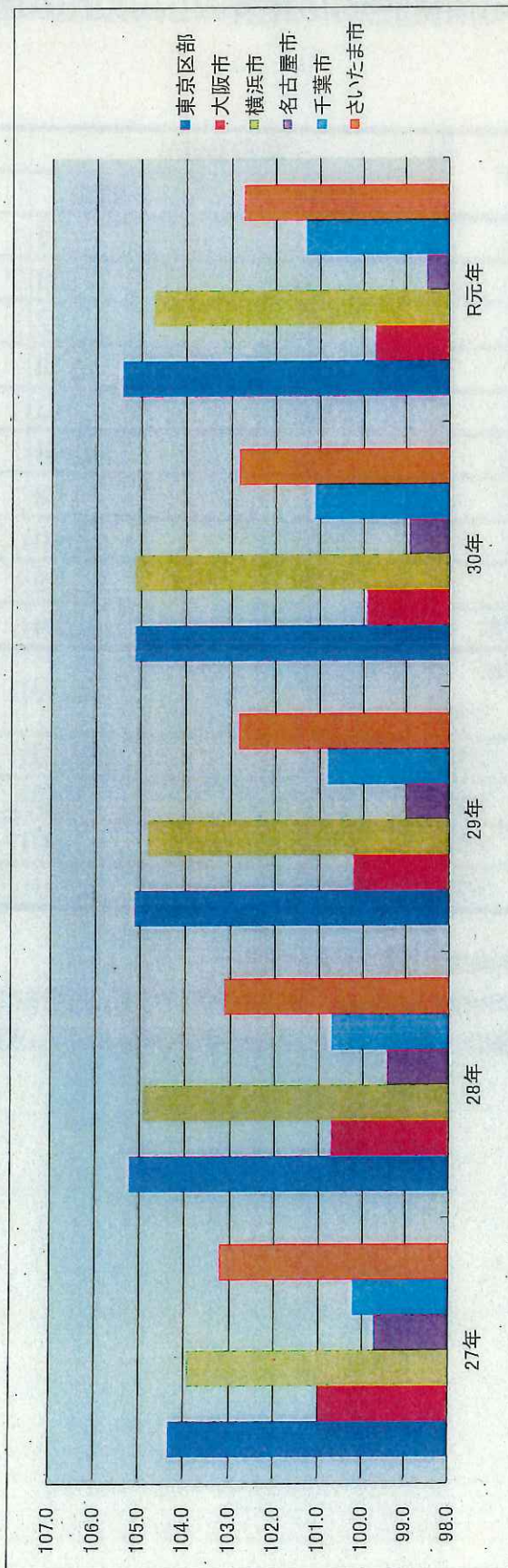






Aランク内(主要都市)における消費者物価地域差指数の推移

地域区分	27年	28年	29年	30年	R元年
東京区部	104.3	105.2	105.1	105.1	105.4
大阪市	101.0	100.7	100.2	99.9	99.7
横浜市	103.9	104.9	104.8	105.1	104.7
名古屋市	99.7	99.4	99.0	98.9	98.5
千葉市	100.2	100.7	100.8	101.1	101.3
さいたま市	103.2	103.1	102.8	102.8	102.7



資料出所:  
(注)

総務省統計局  
消費者物価地域差指数は、都道府県庁所在地及び政令指定都市の平均を基準(100)としている。  
令和2年については、令和3年9月に公表を予定としている。



## 平均消費性向の推移(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)

年月	東京都区部		全国	
	消費性向	増減	消費性向	増減
23	74.8	1.6	73.4	△ 0.6
24	75.6	0.8	73.9	0.5
25	79.3	3.7	74.9	1.0
26	75.7	△ 3.6	75.3	0.4
27	80.0	4.3	73.8	△ 1.5
28	73.6	△ 6.4	72.2	△ 1.6
29	78.5	4.9	72.1	△ 0.1
30	69.5	△ 9.0	69.3	△ 2.8
R1	67.6	△ 1.9	67.9	△ 1.4
令和2年	59.0	△ 8.6	61.3	△ 6.6
令和3年				
1月	69.6	△ 1.0	77.5	△ 1.4
2月	62.8	△ 8.0	63.0	△ 4.4
3月	81.7	16.9	87.5	6.5
4月	78.3	12.0	77.0	6.1
5月	63.6	△ 6.1	86.4	13.1

資料出所:総務省「家計調査報告」

注1) 平均消費性向とは、可処分所得に対する消費支出の割合

注2) 増減は、対前年差または対前年同月差(名目)、東京労働局で計算。